第２回
ベトナム調査団レポート
～良きパートナーシップを目指して～

２０１１年１１月７日（月）
▸１１月１３日（日）

財団法人国際労務管理財団

目　次

第１章　序　論 1
１ 調査団派遣の背景 1
２ 調査団の目的 2
３ 調査団の日程 3
４ レポートの構成 4
第２章　日本貿易振興機構ハノイ事務所訪問 6
１ 概　要～最近の社会経済情勢について 6
２ 諸情勢 6
(1) ドイモイ政策から現在までの変化 6
(2) 社会主義国家に特有な問題 8
３ まとめ 8
第３章　ベトナム政府　労働傷病兵社会福祉省海外労働管理局訪問 9
１ 労働力市場 9
(1) 概　要 9
(2) 若年労働力 10
(3) 中間管理職・技術職の人材不足 10
(4) 技能実習制度等 10
２ 労働事情 10
(1) 概　要 10
(2) 労働組合の現状 11
(3) 政府、企業経営者、労働組合の関係 11
３ 法制の整備状況 11
４ 技能実習制度の運用 11
５ まとめ 12
第４章　ベトナム政府　投資計画省投資促進局訪問 12
１ 概　要 12
２ 日本へ期待 13
３ まとめ 14
第５章　日系企業　Takagi Vietnam Co.,Ltd.訪問 15
１ グループ企業の概要 15
２ 現地法人設立の構想から現在まで 17
３ まとめ 18
第６章　現地企業　HEM 株式会社訪問 19
１ 概　要 19

２　調査団参加メンバーとの質疑応答 19
３　まとめ 20
第７章　ベトナム商工会議所訪問 21
１　概要～商工会議所の機能等 21
２　日本との関係 21
３　ドイモイ政策の評価 22
４　日本企業のベトナム進出状況 22
５　ベトナム企業の日本進出状況 23
６　日越文化交流 23
７　まとめ 23
第８章　Vinatex-LC 社・縫製工場訪問 24
１　Vinatex-LC 本社訪問 24
２　Vinatex-LC　教育センター訪問 24
３　Vinatex 傘下企業 Duc Giang Corporation(DUGARCO)訪問 25
４　まとめ 26
第９章　現地視察 26
第１０章　ハイフォン農業施設訪問 26
１　概　要 27
２　まとめ 27
第１１章　技能実習生送出し機関等訪問 28
第１２章　総　括 29

桃の花：400 年もの昔日本から伝えられた
盆栽は今でも愛好者が多い。

第１章　序　論

１　調査団派遣の背景

ベトナム戦争終結の翌年、1976 年に南北統一を果し、1986 年、それまでの社会主義路線を修正し、ドイモイ（刷新）政策に転換したベトナム。それ以降、ベトナムは確実に大きな変貌を遂げてきた。ドイモイ路線採択から 20 年が経った 2006 年に開催された共産党第 10 回全国代表者大会では、過去 20 年間のドイモイ路線を振り返り、今後の中長期的な国家・社会運営の方向性を提案した。そこでは、2020 年までに工業化・近代化を進め、低所得発展途上国の地位から脱却することを主たる目標として掲げた。

1990 年代初頭に、海外からの直接投資や多国籍企業の進出も相まったことにより、輸出の拡大を原動力として、年平均 7%以上の成長を達成してきたベトナムは、国際社会でも対等に渡り歩く舞台を整えようとした。2007 年の WTO への加盟は大きな転機であった。これにより、ベトナム経済の高成長を支えた「経済グローバル化への適応」は、更なる発展を遂げた。この加盟に向けて、2005 年期国会では、商業法、入札法、企業法、投資法といった、一連の経済関連法案が通過した。こうしたことから、貿易・投資は大幅に自由化され、対内直接投資の増大、多国籍企業の進出が拡大した。また、多国籍企業においては、中国での人民元上昇圧力の高まりを受けて、一極集中生産を避け、新たな拠点としてベトナムを投資先に選ぶ新たな方向性も見られるようになった。

また、本調査団で訪問するハノイ市は現在、中国との陸路の整備が見込まれ、更に生産拠点として注目を集めている。今後、更に経済発展が進み、工業国として生産力を高めていくことが予測され、その中心となるハノイ市は生産拠点としてのみならず、内需を目的としてサービス業、小売業の多国籍企業の投資が増していくだろう。

IMF の国際経済指標データベース（2010 年）による、2008 年末現在のベトナムの 1 人あたり GDP は 1,048 ドルとなっており、1,000 ドルの壁を越え、本格的に高度成長経済期に突入したということができる。日本において、1 人あたり GDP が 1,000 ドルを超えたのは、1960 年代後半で日本の高度経済成長期に当たり、経済の大動脈といわれる東海道新幹線の開通、東名・名神・中央自動車道などの高速道路が開通し始め、また、東京オリンピックが開催された頃である。

このようなベトナム経済の発展を受け、我が国の特に中小企業の中にはベトナムへの進出に関心を強めてはいるものの、現地に赴き実態を確認する機会に恵まれない企業が少なくない。財団法人国際労務管理財団では、ベトナム政府や日本貿易振興機構（以下、文中では「JETRO」と表記。）ハノイセンター等の協力を得て、調査団を結成し広く参加者を募り、短期間ではあるがベトナムの実情を現地で調査研究することとし、更にその成果をレポートとしてまとめたものである。

２　調査団の目的

本調査団の目的は主に以下の３点である。

１）ベトナムへの進出に関心を持つ企業にとっては、ベトナムの経済社会の動きが複雑で多彩であることから、先ず、首都ハノイに赴き、政府機関や諸情勢分析研究に携わる機関を訪問し、実情の調査研究を行う。

２）法人訪問は、日系企業及びベトナム企業を訪問し、その実態について説明を受けることで、日系企業のベトナムへの進出実態のみならず、ベトナム企業との協力のあり方についても調査研究を行う。

３）わが国とベトナムとの間の技術協力、人材交流の一端として、技能実習生送出し機関を訪問し、この分野の実態を調査研究する。

アオザイ人形

ハイフオン市郊外施設農地

３　調査団の日程

本調査団の日程は、下表の通りである。

表１　ベトナム調査団日程表

日程		滞在場所	訪問先等
11月 7日 (月)	第１日目	日本 ハノイ	成田空港　10:00 出発→14:40 到着　ハノイ空港 関西空港　10:30 出発→14:05 到着　ハノイ空港 ホテルチェックイン 18:00　結団式
8日 (火)	第２日目	ハノイ	09:30　JETRO ハノイセンター 13:30　ベトナム政府　海外労働管理局 15:30　ベトナム政府　投資促進局
9日 (水)	第３日目	ハノイ	09:00　タカギベトナム株式会社訪問 13:30　HEM 株式会社(電気機器メーカー)訪問 15:30　JVNET 株式会社(実習生送出し機関)訪問 19:00　実業家との懇談会 (UNISTARS 国際監査法人 副社長 レ・ハイ・ドアン氏)
10日 (木)	第４日目	ハノイ	09:30　ベトナム商工会議所(VCCI)訪問 13:30　Vinatex-LC 株式会社　傘下工場(縫製)訪問
11日 (金)	第５日目	ハノイ	07:00　終日観光(ハロン湾) ＜IPM2 名＞13:30 ハイフォン農業施設　訪問
12日 (土)	第６日目	ハノイ	08:30　TMS 株式会社(実習生送出し機関)　訪問 11:00　TMS 帰国実習生就職先企業　訪問 13:30　IMS 株式会社(実習生送出し機関)　訪問 市内観光　夜に空港へ移動
13日 (日)	第７日目	ハノイ 日本	ハノイ空港　00:05 出発→07:05 到着　成田空港 ハノイ空港　00:10 出発→06:40 到着　関西空港

４　レポートの構成

本レポートは 12 章から構成するが、第 1 章では調査団派遣の背景や目的、日程について説明している。

第２章では、JETRO ハノイセンターにより知り得た、ベトナムの社会経済情勢についてまとめている。

第３章では、ベトナム政府労働傷病兵社会福祉省海外労働管理局訪問により明らかとなった、ベトナムの労働力市場、労働事情、技能実習制度の運用等についてまとめている。

第４章では、ベトナム政府投資計画省投資促進局訪問により明らかとなった、ベトナムへの投資状況及び日系企業のベトナム進出状況等についてまとめている。

第５章では、ベトナム進出日系企業である Takagi Vietnam Co.,Ltd.の訪問により同社からお伺いした現地法人設立の構想から現在まで、今後の展開、ベトナムの労働者等について、まとめている。

第６章では、ベトナム現地企業である HEM 株式会社（電気機器製造メーカー）訪問により同社からお伺いした事業内容や日本企業との取引等についてまとめている。

第７章では、ハノイ商工会議所訪問により明らかとなった、同商工会議所の活動状況、日本商工会議所との交流、日系企業のベトナム進出状況等についてまとめている。

第８章では、ベトナム縫製総会社（Vinatex）の子会社で、労働力輸出を専門に行う Vinatex-LC 社、Vinatex 傘下企業 Duc Giang Corporation(DUGARCO)縫製工場の訪問により明らかとなったベトナムの労働力の状況や縫製関係の日本企業との取引等ついてまとめている。

第９章では、世界遺産登録もされているハロン湾の見学の印象についてまとめている

第１０章では、ベトナムの農業関係の技術開発の実際についてハイフォン農林業高技術発展センターを視察し、その結果をまとめている。

第１１章では、今回の調査団で訪問した実習生送出し機関の概要と、とりわけ日本語学習の様子を報告する。

最後に、本調査団派遣の総括として、今回の調査団派遣の成果、今後の課題を述べる。

野の花

【文中の略称】

HEM：Hanoi Electromechanical Manufacturing Joint Stock Company

JVNET：The International Human Resources Trading and Technology Development Joint Stock Company

TMS：TMS Human Resources Joint Stock Company

IMS：Export Import and International Manpower Supply Joint Stock Company

VCCI：Vietnam Chamber of Commerce and Industry

Vinatex：The Vietnam National Textile and Garment Group

Vinatex-LC：The Vietnam National Textile and Garment Group-Labour and Commercial Cooperation Joint Stock Company

DUGARCO：Duc Giang Garment Company

DOLAB：Department of Overseas Labour

かつて庶民の足であった人力車

一家総出の移動手段　バイク

第２章　日本貿易振興機構ハノイ事務所訪問

11 月 8 日（火）ハノイ市到着の第 2 日目午前、JETRO ハノイセンターを訪問。ベトナムの最近の社会経済情勢、日系企業進出状況等についてヒアリングさせていただいた。本章はヒアリング結果と国内の調査研究機関等のレポートを参考に取りまとめたものである。

１　概　要～最近の社会経済情勢について

若くて豊富で優秀な労働力、地理的な条件から中国への一極集中を分散させるいわゆるチャイナプラスワンの有力な生産拠点として関心を集めるベトナムであるが、最近に至って、インフレ対策として緊縮政策が採られ成長の鈍化が見られるようになった。しかし急速に進むインフラの整備と相俟って、なお、当面は相対的に高い成長率を維持してゆくものとみられる。

社会的には、治安状態も良好であり、政治も比較的安定している。

２　諸情勢

(1) ドイモイ政策から現在までの変化

1986 年 12 月に故グエン・バン・リン共産党書記長がドイモイ（刷新）路線を宣言し、ベトナムは旧ソ連式の社会主義計画経済からの脱却と市場経済に向けて始動した。その後の変化を概観する。

① 国際社会との交流状況

ドイモイ宣言以降、農業の自由化、国営企業改革、金融制度改革、外国投資法制定など改革・解放に向けた施策が推進されるが、同時に、海外諸国との交流・国際機関加盟も急速に進むことになる。

1990 年　アセアン加盟、1995 年　米越国交正常化、2000 年　米越通商協定締結、2007 年　ＷＴＯ加盟（注 1）、等である。

建設が進むハノイ市街

制度その他では、2001 年　所得倍増計画（向う 10 年で所得倍増）、2006 年　共通投資法制定（2001 年制定の外国投資法改正（注 2）に次ぐもの）、統一企業法制定、等がある。

(注 1)ＷＴＯ加盟に伴い、①輸出恩典の撤廃、②多くの輸入原材料や部品の関税について税率を低減させる措置　③サービス分野の開放（小売り・流通、金融、商業、運輸など多

くのサービス分野が外国系企業に開放される計画）等の施策が講じられることになった。
(注 2)外国投資法改正では、外国企業は国有化されないこと・外国投資家の資産は没収されないこと、等を保証することなどが盛り込まれている。

② 国内経済の現況

ベトナムはこれまで金融市場を本格的に対外開放せず、また、為替取引も厳しく規制してきたことから、アジア通貨危機（1997 年）やリーマンショック（2008 年）から国内経済を守ることができた。更にＯＤＡを活用してインフラを整備し、また、外資企業を呼び込んで輸出を拡大させるなど、「成長重視」の経済政策を採ってきた。しかしながら、「成長政策」故に最近では、物価上昇、貿易赤字による経常赤字の慢性化、通貨ドンの下落傾向、財政赤字が次第に顕著になりつつある。これらの中には、とりわけ、物価上昇と貿易赤字が目立っているのが特徴である。

これらを指標でみると次のとおりである。

表２　経済・財政の主要指標

項　目	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年（推定）	2011 年（1 - 6 月）	2011 年（予測）	原典資料
実質 GDP 成長率(%)	8.5	6.2	5.3	6.8	5.6	6.0	GSO WEB
消費者物価上昇率(%)①	8.3	23.0	6.6	9.2	16.0	17.0	〃
対外債務・百万ドル	23,800	29,600	33,200	44,500	n.a	49,600	③
外貨準備高・百万ドル	21,000	23,000	14,100	12,400	13,500	n.a	
為替レート②	16,010	16,450	17,664	19,498	20,600	n.a	
国家財政収支・10 億ドン	▲83,487	▲77,817	▲162,355	n.a	n.a	n.a	④
（歳入）	315,915	416,783	442,340	n.a	n.a	n.a	
（歳出）	339,402	494,600	584,695	n.a	n.a	n.a	

(注) 1．①年平均　②対米ドル・レート　③A World Economic Bank Update for the East Asia and Pacific Region　④IMF　Year Book 2010

2．出所：JETRO ハノイセンター刊「2011 年ベトナム一般概況」より

③ 労働市場の動向

ベトナムの人口構成は、少子高齢化が進む日本に比べ「若さ」が際立ったものとなっている。総人口の半数は 30 歳以下の若年労働者である。平均賃金も年間 1,667 ドル（ワーカー、2010 年 4 月現在。）と低廉で、若くて安い労働力が豊富である。

ベトナムについては、社会主義政権下であることから、労働者の権利が過度に保護されて特に外資企業にとって人事管理、労働管理が難しいのではないか、と思量される向きも

ある。

(2) 社会主義国家に特有な問題

1986 年のドイモイ政策実施以降、経済の活性化に向けた「市場原理」の活用が採られているが、現在に至るも国有企業は約 2 割を占めており、経済活動におけるその影響は少なくないようだ。

2001 年に施行された会社法により会社の所有形態が多様化し、国営企業は民営化され、民間企業あるいは外資系企業の設立が増加した。ベトナム政府も効率の悪い国営企業の民営化に躍起になっており、このところ外資系企業が工業生産で国有企業を上回るに至っているようだ。

３　まとめ

ドイモイ政策を採って以来、概ね順調に成長路線を走ってきたベトナムであるが、ここに来て国家財政の不均衡と（表２参照）通貨ドンの下落が表面化してきている。物価上昇も続いている。外部からは「やや急ぎすぎ」との指摘もあるようであるが、経済の基調はなお概ね順調のように見える。やはり、インフラの整備等取組むべき課題と開発分野が山積みになっているからであろう。

治安の安定、低廉な賃金、高い成長率もあり、当分、魅力的な市場と言う状況は続きそうである。

高い物価上昇や貿易赤字による通貨の下落がその魅力を失う可能性もある。

第３章　ベトナム政府　労働傷病兵社会福祉省海外労働管理局訪問

11 月 8 日(火)午後、ベトナム政府労働傷病兵社会福祉省海外労働管理局訪問。ベトナムでの労働事情について各論的にヒアリングさせていただいた。対応者は、グエン　ゴック　クィン局長外。

１　労働力市場

(1) 概　要

ベトナムの人口は約 8,700 万人（2010 年）で、東南アジア第 3 位、世界で第 13 位の人口を誇っている。平均年齢は 24～25 歳、毎年約 150 万人が労働市場に参入している。

その人口構成は、60 年代の日本に酷似しているとされている。

ベトナムの人々は勤勉で、教育・知的水準も高く、海外の多くの国で受入れを希望している。特に、15 ヵ国から海外労働者を受け入れている韓国では 2004 年頃からベトナムからの受入れが最も多くなっている。

ベトナムは、労働力の輸出国であるが、その背景は、次のとおりと考えられる。

① 労働力の輸出に政府が力を入れていることもあるが、実際に派遣されて海外で働くベトナム人は、勤勉で勤労意欲も高い、と評価されていること。

② 国内での労働力需要が不足していること。都市部はともかく農村部では大幅な労働力の過剰状態が続いていること。

③ 労働者の中には海外での技術習得に熱心で、帰国すると高度な技術を持つ人材になって各界で働く人たちが少なくないこと。

④ 政府、産業界とも労働者の派遣を通じて、海外諸国との関係を深めたい、としていること。

海外労働局　クィン局長外と面談

⑤政府としても貧困地域の人たち向けに、職業訓練施設を充実させて（カネを使って）、そこで育った人材を海外に送る方針を立てている（注１）。

（注２）政府として人材育成に特定の予算項目を設け、力を入れている。具体的には、

①職業訓練学校の設置

②職業訓練に携わる先生の養成

③職業訓練学校等で働く人たちへの助成、等

(2) 若年労働力

現在、15～35 歳の労働人口が総労働力人口の 30%以上を占めており、また総人口の約 3 分の 1 が 35 歳以下であることと合わせ「若さ」が際立っている。この傾向がいつまで続くのか予測の難しいところであるが、一方では、少子化の傾向も出始めている。これには政府の施策も伴っている、とされており、ここ数年の出生率をみると逓減の傾向にある。

（参考）2010 年の出生率

農村部	2.11	
都市部	1.77	合計　2.00

(3) 中間管理職・技術職の人材不足

若年労働力を中心としたベトナム労働市場においては、特に、外国投資家にとって良質でコストの低い労働力を確保することは比較的容易である。理系人材もエンジニア中心に潤沢である。しかしながら、事務職や中間管理職又は高度の技術を必要とする技術職などの従業員は確保が難しいところがある。この点については、政府としても学校教育を中心に「総合的な生産力を上げるための施策」を講じているところである。

ベトナムの教育体系は、小学校（5 年）、中学校（4 年）、高等学校（3 年）制となっているが、その後は、①職業訓練学校：ワーカーを目指すコース　②大学：エンジニアや経営管理者を目指すコース　に分かれて進学することになる。①、②と言う区分けは市場や企業のニーズに応えるものである。

(4) 技能実習制度等

各国との人材交流については各国から希望・要望といったものがあれば、いつでも聞きたい。技能実習制度についても政府として前向きに取り組んでいる。日本へ行きたいとの人材は非常に多い。また、受け入れてくれる企業には政府関係者が適宜訪問することを考えている。

２　労働事情

(1) 概　要

ベトナムにおける労働運動は比較的穏健でいわゆる「思想闘争」といったものはない。労働争議がないわけではないが（ストライキは結構多いとの指摘もある。）、大抵は給与（残業代、ボーナス、賃上げ等の要求。）に関わるもので、交渉は行われず、すぐにストライキに入る。ストライキは企業が採用する政府決定による最低賃金（企業の種類によりさまざま）の平等性を要求することを目的とすることが多い。個別企業の経営者と激しくやりあう、と言ったことは殆んどない。

(2) 労働組合の現状

ナショナルセンターとしては、「ベトナム労働総連合（Vietnam General Confederation of Labor　VGCL)があるが、同連合には2007年の時点でベトナム全体の労働者の20%が加入している。これは全雇用者の約45%に相当する。

連合への加入率は、公営部門は95%、国営企業では90%、外国投資企業では55%、民間企業では35%となっている。

ハノイ市街・朝の通勤風景

労使関係については、政府、企業、組合 3 者の関係はおおむね良好であるが、ただ最近外資系企業ではリストラ等を行うことがあり、そのような企業では労使間が若干複雑になっていると聞いている。日系企業に関しては 2 年ほど前不法ストが横行したことがあったが、企業と組合の話し合いによって最近では不法ストはほとんどなくなった。

組合は、組織としては全国に一つだけ存在する。国の発展と共に発展したいと組合のリーダーは考えている。

(3) 政府、企業経営者、労働組合の関係

上述のとおり3者の関係は良好である。

3　法制の整備状況

雇用労働関係の法令には、憲法、労働法、労働組合法、社会保険法、職業訓練法、海外で働くベトナム人に関する法律、公務員に関する法律、雇用と労働に直接的もしくは間接的に関係する法律とその施行令に関する政令、更には決定、通達、指令などが含まれる。2008～2009年にかけて、政府と国会では労働問題に関する政策と法律の更なる改善を行い、政府機関は多くの政令や施行細則等の省令を定めた。

現在は、看護師、介護師関係の法整備を準備しているが、大筋で関係者が合意しており、2012年3月には成立するものと思われる。

4　技能実習制度の運用

日本からは産業技術の上で学ぶべきことが多く、技能実習制度に期待するところが大である。若年労働者の中には日本へ行きたいと希望している者が非常に多い。

農業関係の分野にももっと実習生を送りたい。

５　まとめ

ベトナムの労働力市場その他について幅広くご説明をいただいた。中間管理職・技術者の育成や法制の整備等国として尽力している姿が良く理解できた。更に政府、企業経営者、労働組合の関係も良好とのことであり、当面、労働界が健全に発展して行くことが期待できるように思われる。

第４章　ベトナム政府　投資計画省投資促進局訪問

11 月 8 日（火）午後、ベトナム政府投資計画省投資促進局訪問。ベトナムの外資導入に関する施策、現状、今後の方向についてヒアリングさせていただいた。対応者は、投資促進局　ドー　ニャット　ホアン 局長外。

１　概　要

リーマンショックのあった 2008 年から 2009 年にかけて外資関係の新規投資・拡張投資とも件数・投資額が減少した。これは主として不動産投資の影響～不動産案件が売れなくなったこと～によるものであり、工業投資は比較的安定して推移している。

最近のヨーロッパを震源地とする通貨危機に関しても、輸出面で若干の影響を受けているが、海外からの投資という面では殆んど影響を受けていない。

投資に関する点で、若干敷衍（ふえん）すると、

(1) GDP（実質）成長率は、次のとおり予想している。2011 年に成長率は鈍化すると見ているが、2012 年には７％に達することもありうると考えている。

2010（推定）6.8%
2011（〃）　6.0%
2012（〃）　6.5～7.0%
2013（〃）　7.0～7.5%

また、このところ消費者物価を中心に物価の上昇が目立っているが、インフレ率は 2012 年末までに１０％以下に抑えたい。ここ 2 年の消費者物価上昇率（年率）は次のとおり。

2010 年（推定）　9.2%

2011 年（〃）　16.0%

(2) 貯蓄率については、指標はないが、預金金利は 18～20%であったが、最近では、14%に落ちている。預金金利が高い要因のひとつは人々がおカネを外に出したくないためと考えられる。　また、最近貯蓄が金に移る傾向がある。

投資促進局　ドー ニャット ホアン 局長外と

証券取引所はハノイ市とホーチミン市にあるが、これまでの 11 年の歴史で本年 10 月に底値を付けたものと思っている。因みに、上場企業は、ホーチミン市の企業　約 300 社、ハノイ市の企業　約 200 社、合計　500 社、と言ったところである。

(3) 全国的にインフラ整備に努めている。国の予算では日本の ODA を含め 15～20 億ドルを計上している。具体的には、

①北部高速道路の整備	空港～ハノイ市内	約 30 分	一部開通	未開通部分は予算計上済み
	ハイフォン港～市内	〃	〃	〃
②南北高速道路	ハノイ～ホーチミン	2015～2016 年の開通を目指している。		

２　日本へ期待

日本は、2010 年の新規投資で、投資額はシンガポール、オランダ、韓国についで 4 番目となっており、投資額は、2,040.1 百万ドルである。金額的には外資系全体の１２％弱と言うところである。

ODA は日本が一番である。

日越間は現在一番良い関係にある。もっともっとベトナムに進出して欲しい。日本の企業は高い技術を持っているので、ベトナムにとって、兄のように、家族のように、末永く良い関係であって欲しい。

（当方の質問に答えて）ベトナムに進出するには、①企業のトップがベトナムを理解するため、何回もベトナムに来ること。②最初は小さくスタートすること、を心がけて欲しい。また、③100%の直接投資を行うことに何の支障もない。

なお、投資促進局と契約していただければ、有料であるが、ベトナムに関する情報を提供することが可能である。これにより、各省庁レベルの情報を提供することが可能になる。

３　まとめ

一見したところ建設ブームに沸くハノイ市内であるが、「やや急ぎすぎ」との指摘もある。しかし、ベトナム当局では国の将来に強い自信を持っておられることが伺えた。

ハノイ市郊外の田園風景

第５章　日系企業　Takagi Vietnam Co.,Ltd.訪問

11 月 9 日（水）午前、Takagi Vietnam Co., Ltd.を訪問。日系企業のベトナム進出についてヒアリングさせていただいた。対応者は、現地法人社長の髙城幹次郎氏、工場長の高浪賢治氏。

本章では、同社の日本における母体である、株式会社タカギ、株式会社髙城精機製作所の概要と Takagi Vietnam Co. Ltd.の概要を紹介させていただいた上で、同社がベトナムに現地法人を設立するに至る経緯、現地での生産状況、現地労働者の現況についてまとめる。

１　グループ企業の概要

(1) 株式会社タカギ

主力製品は散水製品、浄水器であり、散水製品は国内トップシェアを誇っている。事業内容は、散水製品、浄水器の他にプラスチック家庭日用品の製造、販売、開発、緑化事業である。創業は昭和 36 年(1961 年)、今年で創業 50 周年を迎えている。

工業団地内の Takagi Vietnam 社

表 3　株式会社タカギの概要

会社名	株式会社タカギ
所在地	福岡県北九州市小倉南区石田南
資本金	4 億 9 千 8 百万円
創業	昭和 36 年 5 月
従業員	519 名（男性 363 名、女性 156 名）　2011 年 3 月現在
売上高	142 億円（金型部門含む）(2011 年 3 月現在)
業務内容	プラスチック家庭日用品・家庭用浄水器の開発、製造、販売、緑化事業
営業種目	家庭日用品・園芸用品・家庭用浄水器・特許省エネ商品・プラスチック射出・成形金型・プラスチック成形加工

出所：株式会社タカギ　会社案内より引用

(2)株式会社髙城精機製作所

株式会社髙城精機製作所では、プラスチック射出形成用の金型設計・製作、設計変更に伴う金型改修及びメンテナンス事業に取り組んでいる。株式会社タカギで生産される製品の金型を主に製造している。金型製造工場としては、西日本で初めてプラスチック射出形成用金型の製作を始めた。

表 4　株式会社髙城精機製作所の概要

会社名	株式会社　髙城精機製作所
所在地	〒802-0836　福岡県北九州市小倉南区石田南
資本金	5,000 万円
創　業	昭和 36 年 5 月
設　立	昭和 41 年 5 月
従業員	男性 36 名・女性 3 名
営業種目	プラスチック射出成形用金型製作

出所：株式会社　髙城精機製作所ウェブサイト　会社概要より引用

(3) Takagi Vietnam Co., Ltd.

タカギグループ初の海外生産拠点として、2008 年に設立、2009 年に工場が稼働した。生産拠点を国内とベトナムにおくことで、生産リスクを分散し、安定した品質で最適価格の商品を提供できる体制を目指すことを目的に設立された。

表 5　Takagi Vietnam Co., Ltd.の概要

社名	Takagi Vietnam Co., Ltd.
所在地	Plot No.C-1&C-2, Thang Long Industrial Park II, Yen My District, Hung Yen Province, Vietnam （ Hanoi area ）
設　立	2008 年 11 月（開設　2009 年 12 月）
事業内容	樹脂成形、および組立
社員数	65 名
企業理念	従業員とその家族の『物心両面の豊かさ』を実現するとともにベトナム社会の発展に貢献する。

出所：タカギベトナムウェブサイト　会社概要より引用

２　現地法人設立の構想から現在まで

(1) 現地法人設立の構想から現在まで

ベトナムでの現地法人設立については、2006 年頃から生産拠点を国内と海外に別けることで、生産リスクを分散させる目的と、生産のコストダウンを目的として検討を始めた。2007 年に社内で正式決定され、2008 年に登記、2009 年に工場完成、稼働となった。

ベトナム進出と並行して、2007 年より株式会社タカギにてベトナム人研修生(現、実習生)の受入れを開始し、第 1 期生の実習生 5 名の内、1 名は日本での 3 年間の実習を終えた後、タカギベトナムに就職し、工場労働から始まり現在では管理者として活躍している。

高城社長（左 2 番目）、高波工場長（左端）と面談

また、2 期生以降も、日本国内で実習を終え帰国後にタカギベトナムへ就職した実習生は 4 名おり、日本での実習の経験を生かし、現場で有力な戦力となっている。

2009 年の工場稼働当初は、10 名のスタッフから始めたが、現在では 65 名のスタッフが在籍している。ベトナム現地法人での主な事業は、プラスチックの成形と組み立てであり、機械は全て日本製を使用している。

日本製の機械を導入した理由については、帰国した実習生が、日本で使用していた機械と同じものの方がわかりやすく、作業効率も良くなるからという理由である。現在、材料は品質を重視しているため、日本からの輸入に頼っている。しかし、日本からの輸入では物流コストが高くなるので、今後は、いかに現地調達率を上げていくかが課題となる。生産のコストダウンについては、工賃比率が高いものをベトナム工場で生産することにより、コストダウンをなしている。

(2) 今後の展開について

現在の工場の西側に新工場を増設しており、11 月末に完成予定となっている。現在、工場で利用されている射出成型機 7 台に加え、新たに 7 台を日本から導入する。今後、本社工場ではできない事業展開を、タカギベトナムとして挑戦していきたい。

(3) 労働者について

ベトナム人の労働者については、総じて、勤勉で成長が早いという評価をしている。職業訓練学校から出てきた人間が、即戦力になるかと言えば、そうではないのが職業訓練学校の現状である。タカギベトナムでは、ワーカーに関しては、入社してから仕事を学ぶ姿勢を重視しており、専門性や経験はさほど重視していない。現地ワーカー、設計スタッフ、

事務スタッフを現地で採用するが、ワーカーの採用に関しては、実際の組み立てをさせ、要領を見る試験を行う、設計スタッフの採用に関しては、三角関数の試験、設計実務に関する試験等を行う。

スタッフへは、住宅手当を出しているが、有能な人はハノイ市内に住みたがるので、今後、生産規模を広げた場合、良い人材を確保することが難しくなることが予想される。対応策として、社宅を完備する等の福利厚生も検討している。その他、昼食は手当を支給しており、会社で弁当を頼む人、個人で弁当を持ち込む人等、スタッフのライフスタイルに合わせられるようにしている

工場見学

スタッフの離職率は15%となっており、他と比べると割合は低い。これは、研修生 1 期生のドーさんが現場を上手くまとめているためと考えている。

(4) 現地法人立ち上げに関して

現地法人立ち上げに関して、日系のタンロンⅡ工業団地ということもあり、サービスが手厚く、更に、立ち上げに期限を設定していなかったため、特に問題や大変だと感じたことはなかった。また、工業団地は日本企業を対象としているため、工場の建設に関しても、日系（三井住友系）の建設業者が対応するため、安心であった。

3 まとめ

本章では、ベトナム進出日系企業として訪問した、Takagi Vietnam Co., Ltd.における、現地法人設立の構想から現在まで、今後の展開、ベトナムの労働者について、最後に現地法人立ち上げに関しての問題点や苦労を、同社社長、工場長のお話しからまとめた。

同社は、現地法人立ち上げに並行して、実習生を受け入れており、帰国後の実習生を現地工場で管理者として雇い、成功した良い例として見ることができる。

第６章　現地企業　HEM 株式会社訪問

11 月 9 日（水）午前、ハノイ電気機器製造メーカー株式会社(HEM)を訪問。ベトナム現地企業についてヒアリングさせていただいた。対応者は、副社長　ハー ティエン ルック氏、同ドアン ヴァン クィー氏外

ハー ティエン ルック副社長外と面談

１ 概　要

HEM はベトナム産業貿易省管轄のベトナム電気設備株式会社グループの一員であり、1961 年に設立された。HEM は子会社として、ハノイエンジニアリング株式会社、ハノイ電子機器株式会社、ハイズオンポンプ製造株式会社、ハノイ工業専門学校、SAS 株式会社の 5 社保有しており、ベトナム有数の電機設備製造販売メーカーである。ハイズオンポンプ製造株式会社は、HEM 社が 50%株を保有しており、HEM 社でモーターを生産し、ハイズオン省でポンプの組み立てをしている。

主力製品は、油入変圧器、ドライ変圧器、電動モーター、電動ポンプ、電機測定器、変圧変圧器、電圧計、電流計、配電盤である。また、電機設備の製造販売以外では、教育訓練省と協力し、職業訓練校を設立した。設立には、HEM 社が出資をしており、現在約 6,000 人の学生が学んでいる。

２ 調査団参加メンバーとの質疑応答

調査団参加メンバーに、配電盤の設計、製造会社社長がおり、同社長より、HEM 社に対して、下記のような質問がなされた。

・当社として HEM 社と業務提携するとすれば、「設計の委託」はどうかと考えている。そのためには、貴社のスタッフに設計のノウハウ、ワイヤーハーネスの自動設計のノウハウを勉強していただきたい。

・当社は技術力でコストダウンに成功している。特に設計（システム設計のこと）の自動化に力を入れており、HEM 社に対して技術移転しても良い。

・日本において、工業用ワイヤーハーネスの自動設計をしているのは、一部の会社のみである。特に、自動車用ワイヤーハーネスは自動化が進んでいるものの、工業用ワイヤーハ

ーネスについては、まだまだ自動化が進んでいないのが現状である。
・当社は配線関係の仕事をしているので、貴社で配線の組み立て能力のある人に、ハーネスの設計を行っていただければありがたい。日本においては、現場のワーカーで新しい展開を進めていこうという動きがないのが現状である。

上記の問いかけに対するHEM社の回答は次のとおり。

工場見学

・設計の委託を受けることは可能であるが、量と委託の期間、納期等の詳細を教えていただきたい。
・詳細については、現時点で即答をすることが難しい。今後、両者で話し合いをすすめ、一つ一つステップを踏んで話を進めていきたい。

3 まとめ

本章では、ベトナム現地企業として訪問した、HEM社について、HEM社社長、副社長との会談内容及び工場視察の様子をまとめた。

会談では、調査団参加企業とHEM社で活発なやりとりがされ、今後の展開が期待される。

第７章　ベトナム商工会議所訪問

11 月 10 日（木）午前　ベトナム商工会議所（VCCI）訪問。ベトナム産業界の現状等についてヒアリングさせていただいた。対応者は、副理事長　グエン ゴック タイン氏外。

１　概要～商工会議所の機能等

(1) ベトナム商工会議所は、1963 年に設立された。その後、1983 年に商工会議所内に貿易室が設けられ、海外諸国との経済交流の促進に努めることされた。

ベトナムにおける商工会議所は、本商工会議所が唯一の存在で（日本のように○○県商工会議所と言ったものはない)、本庁と支庁と言う機構構成となっている。支庁は全国各都市に置かれている。

(2) 商工会議所は、政府から独立しているが、政府から指導も受けている。リーダーは企業の代表として活躍している。会員企業は、約 540 社、うち、約 100 社がボランティア参加である。

ベトナム商工会議所（VCCI）

商工会議所は、海外企業だけでなく、国内企業についても指導と助言を行っている。

(3) 商工会議所はまた、年間約 3,000 団体（企業を含む。）の海外団体を迎えている。このうち、約 100 社がベトナムで市場を開拓するためにベトナムに来ている。その他、海外でのマッチング・エベントに参加したり、国内で在越大使館等と協力して、それぞれの国の展示会等を開催している。

(4) 日本にも当商工会議所の HP を出しているので、関心のある方はご覧になっていただきたい。クリックすれば、英語に翻訳されることになっている。

(http://www.vcci-ip.com/index.php/ja)

２　日本との関係

日本とは、1950 年代、1960 年代から良い関係にある。1990 年頃までは、社会主義国との付き合いのみであったが、日本だけは唯一の資本主義国として付き合いさせていただいていた。特に、関西同友会、広島同友会、日経連とは 1993 年から契約してお付き合いを深めてきた。日本には、日越双方の商工会議所スタッフ同志、年に何回か行き来している。

３　ドイモイ政策の評価

(1) 一言で言えば、ドイモイは全ての礎になるものである。

ドイモイは、1986 年から試行しているが、当初 3 年間は、米や穀物は輸入に頼っていた。その後米は輸出に転じ現在に至っている。米、カシューナッツ、ゴム、コーヒーなどは有力な輸出品目となっている。いずれも、ドイモイ効果と言ってよいであろう。

(2) ドイモイ政策の下、ベトナムは 2020 年に近代工業国になることを目指している。そのため、世界の工業発展国と友好関係を持ちたい。

人口は約 8,600 万人であるが、毎年約 540 の企業が登記（起業を意味する。以下同じ。）されている。総じて、倒産と登記が毎年約 500 社前後と考えてよい。ほとんどが中小企業であるが、登記数はまだまだ少ない、と思っている。

ハノイ市内のスーパー

企業としては、国営、民間、個人（商店を含めて約 200 万位。）、合弁、外資があるが、トレンドに合わないものは文書で変革を迫っている。常に、10％位は変革が必要と思っている。

なお、登記に関しては国内企業と海外企業との間に手続き上の差異は設けていない。

４　日本企業のベトナム進出状況

(1) 日本企業がベトナム進出により効果的に発展できるのであれば、労働者の保護、会計、税務等各方面に亘って配慮をする。分野はどのような分野でも結構である。進出を大いに歓迎する。

(2) ベトナム進出企業については、素材等は関税を減免するなど輸入をし易くしている。素材を材料にしてベトナムに生産拠点を作って欲しい、との発想である。農業の進出も歓迎。植えること、育てること、加工することみんな歓迎である。水産関係も歓迎。

日本は技術・技能水準が高いので、設備関係、加工業関係の高い技術水準が求められるところに進出して欲しい。日本企業は環境配慮も行き届いているので大いに評価している。

(3) 日本には、ベトナムの空港、道路、港等インフラ整備に力を貸して欲しい。ODA は今後とも続けて欲しい。

(4) 日本の企業関係者は、他の外国企業者と違い忍耐強く、繊細である。このために日系、

越系企業間で契約を結ぶのに 9 年半も掛かった例がある。十分研究しようとするのは良いが余り時間を掛けすぎると他国企業に取られてしまうことがある。慎重になるのは良いが時間を掛けすぎるのはどうかと思う。

グエン ゴック タイン 副理事長外と面談

(5) いずれにしろ、ベトナム進出に当たってはベトナムの法律を研究して欲しい。また、取引先も良いところを見つけて欲しい。そのためには、労働傷病兵社会福祉省や投資計画省をその地方局を含めて大いに使ってほしい。

中小企業なら商工会議所が相談に乗ってくれる。

(6) 日系企業は、市場調査も十分行っているので、ベトナムで失敗した例を殆んど聞かない。ここ 40 年一貫してベトナムでは高い評価受けている。「メイド　イン　ジャパン」は極めて信頼が厚い。

5　ベトナム企業の日本進出状況

ベトナム企業にとって、日本に進出しようにも競争力が乏しくて日本企業に歯が立たない状況である。

6　日越文化交流

(1) 各分野において活発に交流が行われている。各界のトップクラスの行き来も活発であるし、文化、芸能、フェステバル等の面でも活発に交流が行われている。ベトナムには桜の木も植えられている。

(2) 大学では、日本語科の人気が高い。ハノイ貿易大学では日本語のクラスが開講されている。生徒も国際交流で日本に行くケースが増えている。

7　まとめ

ドイモイ政策を採って以来、一貫して、自由化・国際化の道を歩んできたベトナムであるが、この方向は当面変わることはなくグローバリゼーションの中でこれからも発展して行くことであろう。諸外国との関係も概ね良好であり、特に日本に寄せる期待の大きいことがひしひしと感じられた。

第８章　Vinatex-LC 社・縫製工場訪問

11 月 10 日（木）午後、ベトナム現地企業について 2 社目として、ベトナム縫製総会社（VINATEX）の子会社で、労働輸出を専門に行う Vinatex-LC 社及び Vinatex 傘下企業 Duc Giang Corporation(DUGARCO)縫製工場を訪問。同グループでは、労働者の海外派遣も行っているので、この点も含めてヒアリングさせていただいた。

１　Vinatex-LC 本社訪問

対応者　社長グエン　ニュー　フン氏
　　海外人材派遣部　日本担当
　　チャウ　ツック　アイン氏

グエン　ニュー　フン社長外と面談

同社は、在日ベトナム大使館海外労働管理局リエム部長に紹介頂き訪問したものであるが、本社は、ハノイ市内の中心地のフランス時代の面影を残す建物内にある。同社はベトナム縫製総会社（VINATEX）の子会社で、労働力の輸出を専門に行う会社である。1999 年に設立され、現在までに日本をはじめ、台湾・マレーシア・ロシア・チェコ・中東に実習生・労働者を送出した。社員数は 47 名。親会社が縫製会社ということもあり、送出し職種の 25%が縫製関係、染色・織物を合わせると 40%を占める。その他職種では、機械加工関係で 50%、残りの 10%は建築・プラスチック成形・食品加工となっている。現在在日実習生数は 380 名、北から仙台、東京、名古屋、広島と多地域に渡る送出しをしている。送出し実習生の年齢は 18～25 歳が一番多いが、縫製関係になると更に若い 19～20 歳が一番多いとのこと。

社長と通訳は年に 1～2 回日本へ出張している他、広島に駐在員を置いているとのこと。

２　Vinatex-LC 教育センター訪問

技能実習制度の事前講習を担当する同センターは、ハノイ中心地より車で 15 分ほど南下した所にある。現在、男性 51 名、女性 56 名、計 107 名が事前講習の受講中。教師数は 8 名、うち 1 名が日本人教師。事前講習の実際についてヒアリングをさせていただいた。

対応者　日本人教師　土井　隆氏外

事前講習は、自前のセンターにて 4～6 ヶ月教育を行って実習生を送出す。実習生の出身

地は、原則、ハノイから100ｋｍ圏内の者。

教育センター訪問

同センターが力を入れている点は、実習生として即戦力になりうる人材を育成することである。例えば、日本語会話の練習時には、工場内で立って仕事をする時の事を想定し、座って会話を行わず、立って会話の練習をすることなど実践的な練習を行っている。また、病気の際には、事前報告と許可申請を徹底させたり、ごみの分別教育や工場内の清掃等も日本にいるのと同じ状況を設定して実施させている。

３　Vinatex傘下企業Duc Giang Corporation(DUGARCO)訪問

同社は、ハノイ中心部より東へ15分ほどの所にある。DUGARCOグループ全体で9,000人の工員を持ち、北ベトナム各地域に30工場がある。同ハノイ工場では2,600人の工員が働いている。縫製製品の生産・販売等についてヒアリングさせていただいた。

対応者　マネージャー
　　ファム　タイン　トゥン氏外

(1) 当社製品の主な市場はアメリカ向けが40%、欧米向けが30%、日本向けが10%。日本の取引先はITOCHU・SUMIKIN・JUKI・VAIT。主な生産品目は、ジャケットとブラウスで70%を占める。
　ここハノイ工場はヨーロッパ向けの生産工場で、日本向け生産工場はハノイから離れて所在している。

縫製会社入口

(2) 当方より、われわれの関係する会社で縫製のベトナムでの外注委託先を探しているところがある、と言う話をしたところ、日本向けは、大体が小ロット・多品種生産が常であるが、日本の要請に合ったグループ工場への発注が可能であるので、当社でおそらく十分対応できると思う。
是非サンプルを持ってきてほしい。

工場内の様子

４　まとめ

本章では、ベトナム縫製総会社（Vinatex）の子会社で、労働力の輸出を専門に行うVinatex-LC社、Vinatex傘下企業Duc Giang Corporation(DUGARCO)縫製工場の訪問についてまとめた。次回は、是非日本向け製品加工工場を視察したいと考える。

第９章　現地視察

11月11日（金）は、ハノイ市から南へバスで約3時間のハロン湾等を現地視察。

ハロン湾は、トンキン湾北西部にある湾。大小3,000もの奇岩、島々が存在する。竜の親子が吐き出した宝石が島々になったとかの伝承、約7,000年前の新石器時代には人が住んでいたとか、数世紀前までは、海賊の隠れ家だったとか、の話もある。

いずれにしろ、中国桂林から続く広大な石灰岩台地の一角で、沈降や侵食が繰り返されて、現在のような地形になったとされている。1994年に世界自然遺産に登録されている。

同湾に浮かぶ水上住宅

ハロン湾の風景

ハロン湾からの帰路、バスでハイフオン港に立寄る。ベトナム戦争で市の区域のおよそ２８％が焦土と化したと言われる同市であるが、今はその面影はなく、ベトナム有数の貿易港として発展途上にある。

第１０章　ハイフォン農業施設訪問

11月11日（木)、財団関係2名にて別行動。ハイフォン農業施設についてハイフオン農林業高技術発展センター訪問。ヒアリングと視察をさせていただいた。対応者は、同センター社長　ブイ　ヴァン　フイ氏

TTLC 日本事業部　グエン　トゥイ　リン氏同行。

１　概　要

(1) 同センターは、ハノイから東へ 100ｋｍのベトナム第 3 の都市ハイフォン市の郊外に位置する。同センターの活動の目的は、農業の高技術化を国内外で研究し、ベトナム農業の発展に寄与することである。

(2) センター内の 8,000 ㎡の土地には、イスラエルと技術協力したきゅうり・トマト・スイカのビニールハウスのほか、韓国向けの唐辛子・キノコの栽培、ユリ・チューリップの生花栽培、リュウガン、スターフルーツ等の果実栽培を行っている他、空芯菜等の安全野菜も栽培している。

(3) ここで研究した内容を月に一回地元農家に集まってもらい、技術移転の講習会を行っている他、環境保護の活動も行っている。

センター正面

野菜の第一次加工場

(4) 人材の海外送出しについては、地元農家出身の人材を送出すことが可能である。実際、TTLC を通してイスラエルへ毎年 100 名を送出し農業研修をさせている。

品種改良中のとうもろこし

２　まとめ

ハイフォン農林業高技術発展センターを訪問した内容についてまとめた。同機関が、地元の農家の技術発展に尽力しているのが印象に残った。

第１１章　技能実習生送出し機関等訪問

次の日程により、当財団がお付き合いさせていただいている技能実習生送出し機関を訪問。それぞれの機関の幹部職員と日越間で行っている技能実習制度の運用について意見交換を行った。

IMS 社幹部と面談

11 月 9 日（水）午後　JVNET 社　訪問　応対者　社長　グエン アイン ズン氏外
11 月 12 日（土）午前　TMS 社　訪問　応対者　社長　ヴ ヴァン チュン氏外
〃　Skiko Vietnam　訪問（日本で技能実習を終えた方々数人が就職している日越合弁企業。TMS 社の紹介による。）
11 月 12 日（土）午後　IMS　訪問　応対者　会長　レー チュン ギア氏外

意見交換では、総じて、

① ベトナム実習生の日本での評価が高いこと。
② 今後とも双方で情報交換を密にして、技能実習制度の誠実かつ効果的な運用に努めること。
③ 日本語の教育を中心とした事前講習の重要性が増していること、などについて話しあった。

②については、適当な機会に中国の送出し機関を含めて日本語教育を中心テーマにして日本で会議を持つことについて話しあった。また、③に関連して、各送出し機関の事前講習を行っている教育センターにお邪魔し、事前講習の一端を見学させていただいた。

事前講習は、技能実習生として日本に入国する前に日本語や日本での生活の予備知識等を学んでいるものであるが、そこで学んでいる若者たちを目の前にして彼らが日本での生活に期待で胸を膨らませている様子が良く理解できた。

更に、日本での技能実習を終えて日越合弁企業 Skiko Vietnam 社に就職している方々を訪問し勤務の実態等について話し合った。特に調査団に同行している当財団職員と久方ぶりの旧交を温めた。

母国の企業で働く元技能実習生と旧交を温める。
後列左端は、ナム君（関ヶ原イーテック㈱勤務）で近く独立、起業するとのこと。
前列の女子職員（２名）は同行した当財団職員。

第１２章　総　括

1 週間と言う短い期間であったが、充実し、色々学ぶことの多い経験をすることができた。同行された企業経営者の方々にもある程度ご満足いただけたのではないだろうか。

日本でベトナムの方々と打ち解けた話をすると「ベトナムは、1000 年間中国と戦った。フランスとは、100 年間戦った。アメリカとは、30 年間戦った。そして今、自由と独立を得た。」といった話を聞く。歴史を紐解けばそのとおりで、現在のハノイ市を見ると、ビルの建設やオートバイでの通勤、人々の混雑或いは賑やかさ、そして、絶え間ないクラクションの音…埃と喧騒の中にいるように錯覚するが、しかし、そこには自由と独立を得て国づくりに邁進するベトナムの実態（或いはその一端）がある、と言うべきなのであろう。

幸い、対日感情はすこぶる良く、産業界には日本への期待が大きい。若者は特に日本に来てみたい、と言う感情を強く持っているようだ。「～良きパートナーシップを目指して～」を掲げた調査団の活動であったが、今回の訪越を契機にベトナムへの認識を改めて新たにし、ベトナム進出希望企業等のご要望にお応えし、また、お手伝いしてゆきたいと願うものである。

出発からベトナム滞在中更には帰国後とお世話になった方々に心から御礼を申し上げる次第である。

（本稿出筆を担当したのは調査団に加わった財団職員である。文責は元より当財団で負うものであるが、浅学菲才故の乱筆・乱文お許しください。）